

1. 内外政

▼大統領動向

- ・3日、ポロシェンコ大統領は、エピファニー・ウクライナ正教会首座主教の即位式に出席。
- ・7日、ポロシェンコ大統領は、最高会議において、EU及びNATO加盟方針を憲法に規定する憲法改正法案採決を前に演説。
- ・7日、ポロシェンコ大統領は、アントニー米国ウクライナ正教会府主教及びダニエル同大主教と会談。
- ・9日、ポロシェンコ大統領は、キエフ市内で開催された「オープン・ダイアログ」フォーラムに出席。
- ・11日、ポロシェンコ大統領は、日本、パキスタン及びトルコの新大使から信任状を受領。
- ・12日、ポロシェンコ大統領は、オデッサ州を訪問し、オデッサ・レニ間の道路開通式に出席。
- ・14日、ポロシェンコ大統領は、ハルキウ州を訪問。
- ・15～16日、ポロシェンコ大統領は、ミュンヘン安全保障会議に出席するとともに、メルケル独首相、ペンス米国副大統領、ストルテンベルグNATO事務総長等と会談。
- ・18日、ポロシェンコ大統領は、イヴァノ＝フランクウスク州を訪問。
- ・19日、ポロシェンコ大統領は、最高会議の特別セッションで、トゥスク欧州理事会議長との立ち会いの下、EU及びNATO加盟方針を憲法に規定する憲法改正法案に署名。
- ・20日、ポロシェンコ大統領は、国連総会の「一時的に占拠されたウクライナの領土」に関する討論において演説するとともに、グテーレス国連事務総長等と会談。
- ・22日、ポロシェンコ大統領は、ポーランドを訪問し、リトアニア・ポーランド・ウクライナ共同旅団の式典に参加するとともに、ドゥダ・ポーランド大統領及びグリボウスカITE・リトアニア大統領と会談。
- ・23日、ポロシェンコ大統領は、リヴィウ州を訪問し、地域発展会議に出席。
- ・25日、ポロシェンコ大統領は、キエフ州を訪問し、青年フォーラムに出席。
- ・26日、ポロシェンコ大統領は、侵略国(ロシア)の国民が大統領選等の国際選挙監視員となることを禁止する法律に署名。
- ・26日、ポロシェンコ大統領は、オデッサに寄港した米海軍ミサイル駆逐艦「ドナルド・クック」を訪問するとともに、ヴォルカー米国ウクライナ交渉担当特別代表と会談(クリムキン外相、ポルトラク国防相等同席)。
- ・26日、ポロシェンコ大統領は、側近のフラドコウスキー国家安全保障・国防会議副書記の息子が防衛調達に係る汚職に

関与したとの報道を受け、同副書記の職務を一時停止。

- ・27日、ポロシェンコ大統領は、ザポリッジャ州を訪問し、地域発展会議に出席。
- ・28日、ポロシェンコ大統領は、キロヴォフラード州を訪問し、地域発展会議に出席。

▼閣僚会議・最高会議等動向

- ・1日、クリムキン外相は、オデッサでチャヴシュオール・トルコ外相と会談。
- ・5日、キエフ地区行政裁判所は、スプリン保健相代行の職務停止命令を発表。
- ・6日、フロイスマン首相は、ミュラー世銀副総裁と会談。
- ・6日、ロゼンコ副首相は、閣僚会議がマルティニョーク農業政策・食料相代行を解任し、トロフィムツェヴァ同省欧州統合担当次官を大臣代行に任命した旨発表。
- ・6～7日、クリムキン外相は、対ISISグローバル連合外相会合に出席するため米国を訪問し、ボルトン米大統領補佐官、シーヤールト・ハンガリー外相等と会談。
- ・7日、最高会議は、EU及びNATO加盟方針を憲法に規定する憲法改正法案を本採択。
- ・13～14日、クリムキン外相は、「中東の平和と安定の将来を促進するための閣僚級会合」出席のため、ワルシャワを訪問。
- ・13日、アヴァコフ内相は、米国を訪問し、ヴォルカー米国ウクライナ交渉担当特別代表と会談。
- ・14日、キエフ地区裁判所は、スプリン保健相代行の復職を決定。
- ・14日、ポルトラク国防相は、ブリュッセルを訪問し、米国、カナダ、英国、リトアニア及びポーランドとの5者国防相会合に出席するとともに、ストルテンベルグNATO事務総長と会談。
- ・15～16日、クリムキン外相は、ミュンヘン安全保障会議に出席し、マース独外相、アルトマイヤー独経済・エネルギー相、フリーランド加外相、モゲリーニEU外務・安全保障政策上級代表、ライチャーク・スロバキア外相(OSCE議長)等と会談。
- ・18日、クリムキン外相は、ブリュッセルを訪問し、「EUウクライナ・フレンズ+ウクライナ」会合に参加。
- ・26日、ズブコ副首相は、ブリュッセルを訪問し、非中央集権化に関するラウンドテーブルに出席。
- ・27日、フロイスマン首相は、「クリミア占拠と抵抗」5周年記念行事に出席。
- ・27日、憲法裁判所は、「違法な蓄財」に対する罰則を定めた刑法典の条項を違憲と認定。
- ・28日、フロイスマン首相は、ドンブロウスキス欧州委員会副

委員長と会談。

▼大統領選・最高会議選

- ・1日、ウクライナ社会調査連盟は、メディアに対し、世論調査の発表要件の遵守及び情報源の検証を呼びかけ。
- ・2日、ヤツェニウク人民戦線党党首は、党大会において、最高会議選での勝利を目指し、大統領選には参加しない旨発表。
- ・4日、中央選管は、大統領選の立候補を締め切り。計83名が立候補申請。
- ・6日、OSCE／ODIHRが、大統領選プロセスの監視を開始。
- ・7日、最高会議は、侵略国(ロシア)の国民が大統領選等の国際選挙監視員となることを禁止する法律を採択。
- ・8日、中央選管は、計44名を大統領選候補者として登録した旨発表。
- ・12日、中央選管は、ドネツク州の21選挙区のうち12選挙区、ルハンスク州の11選挙区のうち6選挙区で選挙が行われる旨発表(被占領下のクリミア自治共和国及びセヴァストポリ市では実施されない)。
- ・15日、ウクライナ保安庁は、ロシアの指示で大統領選等に関するフェイクを拡散したドニプロペトロウスク州住民を拘束。
- ・18日、中央選管は、199の選挙区選挙委員会を設置。
- ・19日、ティモシェンコ祖国党党首は、内務省に対しポロシェンコ大統領陣営が「選挙ピラミッド」スキームによって票の買収を行っている旨訴え。
- ・20日、コノネンコ・ウクライナ保安庁副長官は、最高会議議員がウクライナ各地の「選挙ピラミッド」スキームに関与している旨発表。報道によれば、ドゥビル祖国党議員等に嫌疑がかけられている。
- ・26日、ティモシェンコ祖国党党首は、フラドコウスキー国家安全保障・国防会議副書記を巡る防衛調達に係る汚職疑惑に関連し、ポロシェンコ大統領の弾劾手続き開始を計画する旨発言。
- ・26日、ポロシェンコ大統領は、24～25日に中央選管がロシアからサイバー(DDoS)攻撃を受けた旨発言。

▼ドンバス情勢

- ・1日、チェルニシユ被占領地域・IDP問題相は、サイディツクOSCE三者コンタクト・グループ特別代表によるドンバス和平に関する提案は、「ドネツク人民共和国」及び「ルハンスク人民共和国」を合法化・承認するものである旨コメント。
- ・7日、ティモシェンコ祖国党代表は、メドヴェチュク野党プラットフォーム・生活党政治評議会議長による「ドンバス自治地域」に関する提案を批判。
- ・12日、国連安保理は、ミンスク諸合意4周年に際し、会合を開催。

▼ノルマンディ・フォーマット及び三者コンタクト・グループ(TCG)動向

- ・13日、ミンスクにおいてTCGが開催され、ウクライナ側はウクライナ海軍軍人の解放を要求するとともに、人質交換の大・小のフォーマットを提案したが、ロシア側は拒否。

- ・27日、ミンスクにおいてTCGが開催された。

▼クリミア情勢(被拘束者問題、アゾフ海問題含む)

- ・14日、ロシアの治安機関は、被占領下のクリミアにおいてクリミア・タタール人の住宅の強制捜索を行い、3名を拘束。

▼その他

- ・(1月)31日、アラサニア公共放送総裁は、同社監査委員会によって任期前に解任された旨発表。
- ・5日、ウクライナ外務省ゼレンコ報道官は、ウクライナはグアイド・ベネズエラ国会議長を唯一民主的に選出された公的権力の指導者であることを認める旨発表。
- ・11日、ルツェンコ検事総長は、マンヘル・ヘルソン州議会議長(祖国党出身)にヘルソンの市民活動家のハンジューク氏殺害の容疑を伝達した旨発表。これに対し、祖国党は、同容疑は政治的動機に基づくものと反発。
- ・12日、公共放送監査委員会は、アラサニア公共放送総裁の解任を大統領選挙後の5月6日とする旨決定。

2. 経済

経済

▼主な経済動向・金融政策等

- ・1月の対ドル中央銀行公式為替レートは、26.90～27.74UAH/USD。
- ・1月1日時点での外貨準備高は、前月比ほぼ横ばいの208億1,971万ドル。

▼マクロ経済指標 (国家統計局発表)

- ・1月の消費者物価指数は前月から1.0%上昇、年率換算では9.2%増加。
- ・1月の名目賃金は9,223フリヴニャで、前月比12.8%減少。
- ・1月の鉱工業生産指数は、前年同月比3.3%減。
- ・1月の農業生産指数は、前年同月比3.0%増。
- ・1月の建設業生産指数は、前年同月比6.2%増。
- ・2018年通年の貿易赤字額は約98億ドル。累計輸出額は約473億ドル(前年同期比9.4%増)。累計輸入額は571億ドル(同15.2%増)。

▼IMF

- ・16日、ラガルドIMF専務理事は、ミュンヘンでティモシェンコ元首相と会談。

▼対ウクライナ支援

- ・12日、ミュラー国連人道問題担当副事務総長は、2019年にウクライナ東部で350万人が人道支援を必要とする旨発表。
- ・12日、マルカロヴァ財務相は、ウクライナが条件を全て満たせば、3月末にEUマクロ財政支援5億ユーロを受領でき

る見込みと発表。

- ・16日、フリーランド加外相は、2019年のウクライナの公平・透明な選挙のための2,500万ドルの支援を発表。
- ・16日、トランプ米大統領は、対ウクライナ支援を7億ドルまで引き上げる旨の包括文書に署名。
- ・19日、ドンブrowsキー最高会議燃料エネルギー施設原子力政策原子力安全問題委員長代理は、USAIDによるエネルギー部門改革支援8,500万ドルを公表。
- ・22日、カホネン世銀ウクライナ事務所長は、ウクライナの改革支援に向けた新たな政策基準保証(PBG)に関してウクライナ財務省と協議中である旨言及。

▼貿易・投資

- ・1日、中央銀行は、2018年のウクライナへの外国直接投資は、前年比7.7%減の24億ドルと発表。
- ・5日、ポロシェンコ大統領は、ウクライナ・米国間の貿易が著しく伸びている旨発言。
- ・7日、国家砂糖生産業連盟は、1月30日時点でウクライナはEUへの砂糖の非課税輸出枠2万トンを使い果たしたと発表。
- ・13日、韓国ポスコ大宇社は、ミコライウ港における新規穀物ターミナルの株式75%の買収に合意。
- ・19日、当地EBRDは、2019年に中小事業支援プロジェクト約160件を実施予定である旨発言。
- ・中央銀行は、露によるケルチ海峡封鎖等の結果、マリウポリ港等からの輸出停止の影響により15億ドルもの損害が生じていると推計。

▼経済改革

- ・4日、ポロシェンコ大統領は、農地売買モラトリアムの延長法案(2020年1月1日まで)に署名。
- ・5日、国営送配電事業者ウクルエネルギー社の所管のエネルギー石炭産業省から財務省への移管が正式に決定。15日、マルカロヴァ財務相は、同社の企業化の一環として株式会社化する指令に署名したと発表。
- ・5日、キエフ地区行政裁判所は、スプルン保健相代行の職務停止を命令。13日、閣僚会議が同代行の職務遂行の許可を発出したのを受け、14日、同裁判所は前回の命令を破棄。
- ・11日、経済発展貿易省は、2018年第1～第3四半期の閣内経済規模がGDPの32%で、過去10年間で最低水準となった旨公表。
- ・18日、フロイスマン首相は、少なくとも4つの経済部門(農業、鉱業、情報技術、エネルギー)が伸びていると発言。

▼エネルギー

- ・1日、仏経済省は、仏RTE社と国営ウクルエネルギー社との蓄電池システムの共同開発支援のための56万ユーロの拠出を決定。
- ・4日、ウクルトランスガス社によれば、1月期のガス輸送量は前年同期比25.7%増の76億立米。

・13日、ノルウェーのNBT社は、アゾフインヴェストプロム社の株式82%を買収し、ザポリッジャ州での風力発電所建設に10億ドル投資する旨の取引を成立。

・2018年の国内の発電量は、前年比2.5%増の1,593億5,000万kWh。電源構成は、原子力53%、火力37%、水力7%、再生可能エネルギー2%。電力の輸出量は前年比19.3%増の62億kWh。

▼その他

- ・5日、国鉄ウクルザリズニツァ社は、オデッサ～モスクワ便及びハルキウ～モスクワ便を毎日運行から隔日運行に減便。
- ・6日、閣僚会議は、マルティニューク農業政策・食料相代行を解任、トロフィムツェヴァ同省次官を同相代行に任命。
- ・6日、キエフ市は、仏スエズ社と廃棄物処理施設に係る協力覚書に署名。

3. 防衛

▼ポルトラク国防大臣、NATO国防相会議に出席

・13,14日、ベルギーのブリュッセルで開催されたNATO国防相会議にポルトラク国防大臣が出席。期間中、ストルテンベルグNATO事務総長やウィリアムソン英国防長官やシャナハン米国防長官代理等と会談。

▼米海軍アーレイ・バーク級駆逐艦「ドナルド・クック」がオデッサに入港

・19日から3月1日の間、米海軍アーレイ・バーク級駆逐艦「ドナルド・クック」は黒海に入域し、2月25日から27日にかけてオデッサに入港。オデッサ入港中、ポロシェンコ大統領やヴォルカー米国務省ウクライナ問題特別代表等が同艦を訪問。

▼汚職容疑でフラドコウスキー国家安全保障・国防会議第一書記が職務停止

・26日、子息による防衛調達に関する汚職疑惑でフラドコウスキー国家安全保障・国防会議第一副書記が職務停止とされ、関連する国営防衛関連企業のトップ2名も職務停止に。

(了)